

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省30-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施予定時期	平成31年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。			目標設定の考え方・根拠	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)
施策の予算額(執行額) (百万円)	28年度	29年度	30年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	未来投資戦略2017、日本再興戦略2016、第5期科学技術基本計画
	24,944 (24,700)	22,416	22,203		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値										
			27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年				
1 製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	-	-	2%	-	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	超高齢化・人口減少社会において、我が国製造業の競争力を強化するためには、生産性を向上させつつ、付加価値を創出していくことが不可欠。「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上するとの目標を掲げていることを踏まえて設定。
					2.0%	2.6%	測定中	-	/	/	/		
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
2 官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	-	-	4%	平成32年度	-	-	-	-	-	4%以上	/	/	上記のとおり、生産性を向上させつつ付加価値を高めるためには、生み出す製品と生産技術の両面でのイノベーションが重要であり、これを支えるのが研究開発投資である。「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)及び「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)において、2020年度までに官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上にすることを目指すとの目標を掲げていることを踏まえ設定。
					3.56%	測定中	測定中	-	/	/	/		
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施 		平成30年度		製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的機運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法にもとづくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。								

【参考指標】

測定指標		基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
		基準年度		年度		27年	28年	29年	30年	31年	32年		33年
1	実質GDP(製造業)(十億円)	-	-	-	-	105,684.6	107,759.6	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
2	総労働時間数(製造業)	-	-	-	-	2053479.6	2064084	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
						27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
3	企業収益(製造業)(経常利益)	-	-	-	-	-1.5%	3.1%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
4	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)	-	-	-	-	-0.7%	-3.5%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
5	経常収支	-	-	-	-	178,618	201,990	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
6	鉱工業生産指数(製造工業)	-	-	-	-	-1.0%	1.1%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
7	就業者数(製造業)	-	-	-	-	1,036	1,045	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。
8	生産性向上設備投資促進税制(B類型)	-	-	-	-	3,062	7,777	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入する見込みがある指標であるため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	28年度	29年度	30年度					
1 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	350 (349)	350	350	平成23年度	1,2	本事業は国際競争力のある宇宙用部品・コンポーネントの開発を行うものであり、我が国製造業のものづくり機能の高度化による、グローバル競争に向けた競争力の強化に資するものである。	-	
2 経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	14 (13)	12	12	平成10年度	1	現在全世界的な鉄鋼過剰供給状態が深刻化しており、その結果世界各国において保護主義的貿易措置が相次ぎ、自由で健全な市場維持及び鉄鋼業の発展に悪影響を及ぼしている。過剰供給能力問題についてはG7・G20でも早急に解決すべき喫緊の課題であると認識されており、特に2016年9月の杭州G20サミットにおいて、OECD鉄鋼委員会により支援を受けて鉄鋼の過剰生産能力に関する根本的な原因に対処するための鉄鋼グローバルフォーラム(GFSEC)が設立されたところであり、市場の機能及び調整を強化する効率的な政策的解決策の構築が求められているところ。このようにOECD鉄鋼委員会は、鉄鋼産業をめぐる国際問題の解決調整の場として重要な役割を果たしており分担金の負担を通じて本委員会の活動を支えることは、我が国製造業の付加価値増大、生産性向上に寄与する。	-	
3 国際ゴム研究会分担金	10 (10)	10	10	平成16年度	1	天然ゴム及び合成ゴムは、自動車産業から日用品・医療用具まで幅広く利用されており、生活に密着しかつ必要不可欠な部材。国際ゴム研究会は、主要なゴムの生産国及び消費国の合計8か国+EUで構成されており、世界のゴムの生産、消費、輸出入等に係る国際統計の作成・提供及びそのためのデータ・情報の集約及びゴムの国際需給に影響する諸事項(原料、製品、産業、市場の動向等)の検討等を行っている。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)と連携し、ゴム経済の持続的発展を目的とした「持続可能な天然ゴムイニシアティブ」を天然ゴム生産国連合(ANRPC)とともに策定。このように国際ゴム研究会は、ゴム産業をめぐる国際課題の解決の場として重要な役割を果たしており分担金の負担を通じて本研究会の活動を支えることは、我が国製造業の付加価値増大、生産性の維持・向上に寄与する。	-	
6 地方皮革産業振興対策事業(補助金)	23 (22)	23	23	平成8年度	1	皮革関連産業集積地を抱える地方公共団体が実施している需要開拓、技術指導等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革関連産業の国際競争力を強化する。	-	
7 製造基盤技術実態等調査	191 (168)	261	260	平成19年度	3	「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成に必要な調査や成長戦略の着実な実施に資する先進分野に関する調査、産業競争力上重要な民政技術に関する調査、人とロボットが作業空間を共有するロボットシステムの構築手法に関する調査等を通じて、我が国経済の基盤をなす製造業の現状や課題を整理・分析し、ものづくり白書の作成・公表やものづくり基盤技術振興政策の着実な実施を図る。	-	
8 ものづくり日本大賞関連事業委託費	23 (18)	45	20	平成18年度	3	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行うことで、ものづくり基盤技術の振興の着実な実施を見込んでいる。	-	
9 皮革産業振興対策事業(補助金)	255 (237)	290	291	平成10年度	1	意欲のある皮革関連団体、皮革関連事業者グループが行う需要開拓、国際化推進、高付加価値化、環境対策等の事業を支援することにより、中小零細性が高く国際競争力に乏しい我が国皮革産業が国際競争の中で勝ち残るための競争力を強化する。	-	

10	皮革産業振興対策調査等 (委託費)	78 (65)	78	78	平成14年 度	1	我が国皮革産業や海外皮革産業の実態に関する調査・分析を行い、我が国皮革産業の競争力や流通構造等の課題等を把握するとともに、日本製皮革製品の海外展示会への出展等による海外での日本製皮革製品の評価の分析を行う。これらの実施により、日本製皮革製品の高付加価値化や国際競争力強化等にかかる政策立案に活用していく。	-
11	伝統的工芸品産業支援補助金(旧:伝統的工芸品産業支援事業)	400 (326)	360	360	平成16年 度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-
12	伝統的工芸品産業振興補助金	700 (700)	700	700	平成17年 度	1	外国人受入可能な産地の整備等を図ることにより、我が国における観光関連分野の市場拡大に寄与する。	-
13	生体機能国際協力基礎研究事業	476 (476)	476	476	平成28年 度	1,2	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)を通じて、「生体を持つ複雑なメカニズムの解明」に焦点を置いた基礎研究を支援することで、イノベーションの創出を推進、人類の福祉の向上につながる研究成果を実現する。	-
14	政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業費	-	-	1,200	平成30年 度	1,2	本事業により、政府衛星データのオープン&フリー化及びデータプラットフォーム等を開発・整備することで、既存の製造手法の改善や新規ビジネス創出等を通じて、既存の製造業の生産性向上の伸び率向上に貢献する。	-
15	衛星データ統合活用実証事業費	-	-	150	平成30年 度	1,2	本事業により、測位衛星や地球観測衛星等の衛星データと他の地上データを統合した新たなアプリケーションの開発実証を通じて、新規プラントの建設の効率的な管理等を実現し、既存の製造業の生産性向上の伸び率向上に貢献する。	-
16	ロボット介護機器開発・標準化事業	-	-	1,100	平成30年 度	1, 2	本事業では、高齢者の自立支援、介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・導入を促進し、我が国の新しいものづくり産業の創出に貢献することで、設備投資を誘発し、我が国の製造業における労働生産性の向上及び、官民による研究開発投資の拡大を図る。	-
17	産学連携デジタルものづくり中核人材育成事業費	-	-	74	平成30年 度	1	本事業を通じて、製造業の既存従業員等に対するデジタルスキル等の習得やスキル転換のために、最新のデジタル技術とものづくり分野の特性であるオペレーションノウハウを踏まえた教育プログラムの開発・支援を行うことで、製造業におけるデジタル人材の育成強化を目指し、我が国製造業における労働生産性の向上を図るもの。	-

※後日記入予定

18	製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業	-	-	15	平成30年度	1	本事業により、製造業全体の緊急時対応力を向上させることで、自然災害や産業事故が発生した際のサプライチェーン全体への影響を小さくすることを通じて、既存の製造業の生産性向上の伸び率向上に貢献する。	-
19	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	4,482 (4482)	4,381	4,030	平成27年度	2	日本が強みを有するロボット技術、診断技術、ICT等を活用した日本発の世界最先端の革新的な医療機器・システムの開発・実用化を通じて、我が国医療機器産業の国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-3 サービス
20	医工連携事業化推進事業	3,500 (3500)	3,448	3,040	平成27年度	2	開発の初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントによる切れ目のない支援(伴走コンサル等)を実施しながら、日本が誇るものづくり技術を活かした医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化を通じて、我が国医療機器産業の活性化、国際競争力強化の実現等に貢献する。	2-3 サービス
21	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	5,620 (6420)	5,305	7,028	平成27年度	1、2	個人差や疾患状態を詳細に識別し、効果的な治療を行うための糖鎖利用による抗体医薬のがん細胞識別機能を高める新たな技術を開発するほか、需要に合わせ多品種の抗体医薬を低コストで製造する技術や次世代医薬品として期待が高い中分子の創薬基盤技術を確立し、血液検査によりがん等を早期に診断する技術を開発することで、安価で高品質な抗体医薬品の製造技術を確立し、我が国の製造業の生産性向上及び官民による研究開発投資の拡大を図る。	-
22	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	2,500 (2620)	2,452	3,200	平成27年度	1、2	本格的な再生医療の拡大に向けて、高品質なiPS細胞等の幹細胞を、大量かつ自動に培養する装置等の技術開発を進める。また、再生医療製品の上市を早めるため、先行企業の評価技術の確立を支援するとともに後発企業への普及を図る。さらに、複数の臓器の細胞を連結したマイクロチップを製造した、医薬品の安全性等を予測できる評価技術の開発を行うことで、安価で高品質な再生医療製品の製造技術を確立し、我が国の製造業の生産性向上及び官民による研究開発投資の拡大を図る。	-